

接触場面における母語話者のコミュニケーション方略に関する 研究の動向と課題

柳田直美（関西学院大学日本語教育センター）

This paper presents an overview of previous research on communication strategies that Japanese native speakers use in native speakers - non-native speakers contact situation. In addition, it points out the following three issues: (1) the communication strategies of native speakers should be analyzed separately from the perspective of second language acquisition, (2) the communication strategies of native speakers should not be considered as fixed but changeable through experiences of talking with non-native speakers, and (3) the native speaker's learning process of the communication strategies should be analyzed further. When these issues are addressed, the reality of the communication strategies of Japanese native speakers in native speakers - non-native speakers contact situations will become clear.

キーワード：接触場面、コミュニケーション方略、母語話者、フォリナー・トーク

1. はじめに

われわれはコミュニケーションを行う際、あらゆる場面において、常に他のコミュニケーションの参加者を意識した何らかの調節を行っている（Giles et al 1991）。それは、言語的な調節であったり、非言語的な調節であったりする。対面での調節も非対面での調節も行われるし、音声コミュニケーションだけでなく、文書でのコミュニケーションにおいても調節は行われる。対人関係を円滑に進めるための調節もあれば、非常事態などにおいて正確な情報伝達を最優先にする調節もある。

つまり、コミュニケーションとは決して一方向的なものではなく、常に他のコミュニケーションの参加者を意識した調節がなければ成り立たないということである。

非母語話者とのコミュニケーションにおいてもそれは同様である。

法務省統計によれば、日本国内に居住する外国人居住者（外国人登録者数）は 2011 年時点で 207 万 8,508 人で、ピーク時に比べ、若干減少したものの、依然、増加傾向にある。2012 年には留学生が 20 万人を突破しただけでなく、経済連携協定（EPA）に基づいた外国人看護師・介護福祉士の増加も見込まれている。

このような外国人居住者の増加に伴い、地域社会、学校、職場などにおいて、日本語を母語とする人々と日本語を母語としない人々の接触の機会も増加してきており、日本にお

ける多文化化・多言語化が進んできているといえる。多文化共生社会実現へ向けて国としての取り組みも始まっている（文化庁 2010 など）が、非母語話者に対する日本語学習支援は盛り込まれているものの、身近な非母語話者との意思疎通に困難を抱える母語話者への対応は含まれていない。

だが、非母語話者をコミュニケーションの参加者とするならば、非母語話者だけでなく、そこには母語話者側の言語的調節もおのずと必要となってくるはずである。

母語話者と非母語話者が参加する場面は、「外国人場面 (foreigner situation)」、「接触場面 (contact situation)」などと呼ばれ、母語話者、非母語話者双方にコミュニケーション上の特徴が見られるとされる（ネウストプニー1981, 1995）。そのうち、接触場面における母語話者の調節行動に注目した研究は、「フォリナー・トーク (foreigner talk)」（Ferguson 1981）と呼ばれ、さまざまな研究が進められてきた。しかし、接触場面についての研究は、長年にわたって、第二言語習得の立場から非母語話者の言語能力向上を目的としたものが多かった。

日本においてもフォリナー・トーク研究は非母語話者の日本語能力向上を目指したものが中心であったが、1990年代後半に入ってから母語話者側が使用するコミュニケーション方略が本格的に注目されるようになってきた。しかし、調査対象者に日本語教育の知識や経験を持つ母語話者（日本語教師や日本語教師を目指す者など）が含まれているものが多く、もっとも身近に非母語話者と接するはずの、日本語教育の知識や経験を持たない一般の母語話者が用いるコミュニケーション方略が明らかになっているとはいいがたい。また、フォリナー・トークの特徴の記述に母語話者側が非母語話者とどのように接してきたかという接触経験が考慮されていないものも少なくない。

筆者は、日本語教育の知識や経験を持たない一般の母語話者が接触経験を経て形成する、いわば自然習得のような形のコミュニケーション方略を解明することは、今後の母語話者に対する非母語話者とのコミュニケーションの支援にとって有益な示唆を与えうると考える。そこで本稿では、接触場面において母語話者が行うコミュニケーション上の調節に関するこれまでの研究を概観し、日本語教育の知識や経験を持たない一般の母語話者が接触経験を経て形成するコミュニケーション方略を解明するにあたって、残された課題について述べる。

2. フォリナー・トーク

接触場面研究では、相手に対する調節について、従来、非母語話者が用いるコミュニケーション方略を「コミュニケーション・ストラテジー」、母語話者が用いるコミュニケーション方略を「フォリナー・トーク」と呼び、多くの分析が行われてきた。

母語話者が用いる方略である「フォリナー・トーク」とは、「ある言語の母語話者が、その言語を十分に母語話者並みに理解する力のない人々に対して使用するレジスター

(register, 言語使用域)」(Ferguson1981) とされる。これまでのフォリナー・トーク研究は、社会言語学的な観点からの研究と第二言語習得の観点からの研究の2つに大きく分けられる。

2.1 社会言語学分野におけるフォリナー・トーク

フォリナー・トークは、個人が同一言語内でコミュニケーション状況に応じて選択する表現手段の一種の「レジスター」の一つで、Ferguson (1981)によって提唱された。Ferguson (1981) は社会言語学的な観点からそのシステムの解明をめざし、分析を行っている。フォリナー・トークははじめ、簡略された言語 (Ferguson 1981) とされ、ピジン語 (pidgin) や大人が子供に対して使用するベイビートーク (baby talk) などと同様、その不完全性が指摘されていた。しかしその後、フォリナー・トークは一概に簡略化が起こるのではなく、さまざまな形式が存在し、そのバリエーションには非母語話者の第二言語能力や社会的地位、母語話者の個性や非母語話者との接触経験、会話の状況など、多くの要因が影響することが指摘されてきている。

2.2 第二言語習得研究におけるフォリナー・トーク

一方、第二言語習得の観点からは学習者が母語話者とのインターアクションにおいて母語話者から受け取るインプットが言語習得にどのような影響を与えるかが論じられてきた。

Krashen (1985) の「インプット仮説」において学習者の言語習得促進に有効な「理解可能なインプット」が提唱されて以降、母語話者の発話への注目が高まり、母語話者の非母語話者に対する調整について研究が進められた。さらに、母語話者の個々の発話だけでなく、母語話者と非母語話者の間で行われるインターアクションが理解可能なインプットを得るために重要であるという「インターアクション仮説」(Long1983a, 1983b) にもとづいて、母語話者の非母語話者に対する調整された発話について、詳細な分類が行われた。

Larsen-Freeman and Long (1991) は、調整について、言語形式に関する言語的調整と、会話の構造的特徴の調整である会話的調整に大別し、それぞれの調整について音声面、形態・統語面、意味面、内容面、相互行為的構造面に分類し、リスト化している (表 3)。

表 3 文法的に正しいフォリナー・トーク談話における言語的調整と会話的調整

言語的調整
音声面
発話スピードの低下
ストレス・ポーズの多用
よりていねいな発音
ピッチ間隔の広がり／大げさなイントネーション
正式な形式の多用／縮約形の回避

形態・統語面

形式の整った発話の多用／たどたどしい発話の減少

より短い発話（発話あたりの語の減少）

複雑な発話の減少

より標準的／規範的語順の多用

選択的な要素の保持

文法関係の明確化

動詞の現在形の多用／非現在時制への言及の減少

質問の多用

Yes-no 疑問文とイントネーション疑問文の多用／wh 疑問文の減少

意味面

意味関係の明確化

タイプ・トークン率の低下

慣用表現の減少

名詞と動詞の平均頻度の上昇

動詞全体に対する連結詞の割合の増加

語彙項目の顕著な使用

意味の分かりにくい形式の減少

会話的調整

内容面

予測可能な話題とその範囲の限定

「今、ここ」への方向付けの多用

話題の短い扱い

相互行為的構造面

唐突な話題転換の多用

話題選択権の対話者への譲渡

意図しない話題転換の受け入れ

談話導入ムーブでの質問の多用

くり返しの多用

理解チェックの多用

明確化要求の多用

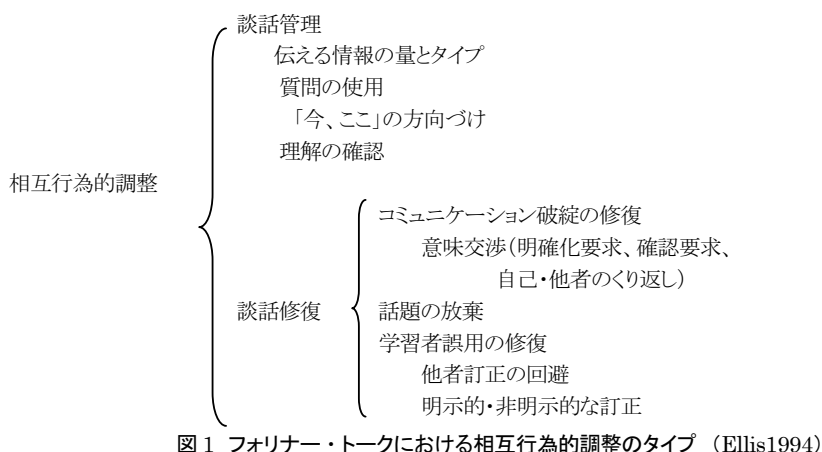
拡張の多用

質問—応答連鎖の多用

再構成の多用

また、Ellis (1994) は母語話者と非母語話者のインターアクションが「理解可能なインプット」を引き出す重要な習得の場であるとして Larsen-Freeman and Long (1991) の会話的調整を発展させた「相互行為的調整」という概念を用いて、相互行為的調整のタイプを分類している (図 1)。Ellis (1994) はそこで、相互行為的調整を談話管理 (discourse management) と談話修復 (discourse repair) に分類した。談話管理はコミュニケーションの問題が発生する前にその問題を回避する方策であり、談話修復は生じた問題に対処するための方策である。談話管理は Long (1983a) におけるストラテジー (strategy)、談

話修復はタクティクス (tactics) に相当する。



第二言語習得の分野ではこのうち、問題が発生したときの対処である談話修復、特に、意味交渉(話者どうしが協力して互いの理解を構築するための相互行為)に注目が集まり、多くの研究が行われてきた (Varonis and Gass 1985、Scarcella and Higa 1981 など)。このように、第二言語習得の観点からのフォリナー・トークの研究では、第二言語学習者にとって、母語話者とのインターアクションが「理解可能なインプット」や「理解可能なインプット」を引き出す重要な習得の場であるという観点でとらえられている。そのため、母語話者発話を対象としながらも母語話者発話そのものより、それが非母語話者の言語習得に有効か否かに焦点が当てられているといえる。

3. 日本語接触場面におけるフォリナー・トーク研究の流れ

本節では、日本語接触場面における母語話者のコミュニケーション方略、つまりフォリナー・トークに関する研究について、「第二言語習得分野」、「社会言語学・社会心理学分野」、「共生言語」、「やさしい日本語」の観点から概観し、検討する。

3.1 第二言語習得分野

日本語におけるフォリナー・トークは、スクータリデス (1981) によって紹介された。スクータリデス (1981) は日本語母語話者と日本語学習者間の会話の分析から、日本語においてもフォリナー・トークが存在することを明らかにした。そして、日本語におけるフォリナー・トーク研究の意義について、「言語習得過程に注目しながら、フォリナー・トークの研究を行うことにより、この結果から得られるであろう新しい知識に基づいて、外国語教育の在り方が多くの面で改善されることが期待される」と述べている。

志村 (1989) は Long (1983a, 1983b) にもとづいて日本語におけるネイティブ・トー

クとフォリナー・トークの相違を量的に分析し、日本語のフォリナー・トークは文法的に正しい発話が多いことを明らかにした。また、坂本他（1989）は、フォリナー・トークに対する日本語学習者の反応について分析し、学習者の言語能力が高くなるほどフォリナー・トークに対する好感度が低くなるという結果が得られたとしている。

その後も「理解可能なインプット」、「理解可能なインプットを引き出すためのコミュニケーション」として、フォリナー・トークが学習者にどのような影響を与えるかに関する研究が続けられている（永山 1997、町田 1997 など）。

以上のように、日本語教育の分野における日本語のフォリナー・トーク研究ではおもに、第二言語習得研究の流れを受けた研究が盛んに行われてきた。このことについて徳永（2003）は、「日本語教育という言葉は、第二言語習得の研究分野」において、「日本語のフォリナー・トーク」は研究対象とされながらも、それ自体の特徴の解明が十分には行われてこなかった」と指摘している。

3.2 社会言語学・社会心理学分野

日本語教育の分野において、第二言語習得の観点からフォリナー・トークの分析が進む一方で、ロング（1992）は社会言語学的視点からフォリナー・トークの実態を明らかにするため、道聞き場面から日本人の対外国人言語行動を分析し、分類した。

また、御館（1998）はフォリナー・トークとの実態が依然としての確に捉えられていないとし、道聞き場面について、接触場面と母語場面を比較し、母語話者のフォリナー・トークのバリエーションを示した。その上で御館（1998）は、「これらのバラエティが、年齢、教育、あるいはFT¹経験とその質などの、どのような要因によるものであるのか」を明らかにすることが今後の課題であると指摘している。

さらに、オストハイダ（1999）は、母語話者の対外国人行動は聞き手である外国人の言語能力の限界によるものとは限らず、外国人の人種や国籍など、「言語外的条件」が影響していることを明らかにした。

このように社会言語学や社会心理学の分野においては、フォリナー・トークのバリエーションや、フォリナー・トークに様々な要因が影響を与える可能性が指摘されている。

3.3 共生言語

言語管理理論と同時期に生まれた概念として「共生言語」がある。岡崎（1994）は、異言語の話者同士が同一コミュニティの住民として共生していくために、ある言語についてそのような共生に適した運用を作り出し、共生言語として形成していく「言語内共生化」という過程に言及した。岡崎（1994）は、言語内共生化においては非母語話者だけが日本

1 「フォリナー・トーク」の略。

語を学習するのではなく、母語話者も共生言語としての日本語を非母語話者とのインターアクションを通して学習していくことを指摘した。そして、言語内共生化の具体的形成過程として、母語話者と非母語話者双方の言語的調整である「相互調整行動」、意識的側面の「配慮行動」、文化的側面の「円滑化行動」があるとしている。

そして、岡崎（2003）は「共生化の過程では、そのままでは各自の能力を十分生かすことのできない状況で、新たに統合的な能力を形成することで両者の存続の展望が切り拓かれていく。その統合的な能力を共生能力、言語に関わるそのような能力を共生能力を持つ言語能力、そこに創り出される言語を共生言語と呼ぶ」と定義している。

つまり、共生言語という概念は、それまで第二言語習得における「理解可能なインプット」という観点からとらえられてきたフォリナー・トークを、接触場面において母語話者と非母語話者がインターアクションを通じて共同で構築していく言語として位置づけるということである。ただ、ここで強調しておきたいのは、岡崎（1994、2003）は、共生言語を固定的なものと規定するのではなく、実際のインターアクションを通じて学習される、動的なものとしてとらえているということである。

この共生言語の概念にもとづいて、一二三（2002）や増井（2005）らは、共生言語が母語話者に学習される過程を分析している。

接触場面全体における母語話者、非母語話者双方の調節の結果として形成されたコミュニケーション方略の諸相を記述するとき、この「共生言語」という概念は非常に示唆に富むものであるといえる。

3.4 やさしい日本語

前項まで、接触場面で母語話者が使用するコミュニケーション方略の解明がさまざまな観点から進められてきたことを示したが、近年になって指摘されてきたのが、母語話者に対する日本語運用力の学習支援の必要性である（徳永 2009）。これは、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害における外国人への情報保障として、どのように外国人に日本語で情報を提供するかということについての検討がきっかけとなっている。

そして実際に、弘前大学人文学部社会言語学研究室から災害時に外国人に情報をわかりやすく伝えるための「やさしい日本語」が提案されている。松田・前田・佐藤（2000）は、緊急時の情報提供において日本語を用いて外国人に情報を提供するためのマニュアルとして「やさしい日本語」を開発した。この「やさしい日本語」によるニュースと一般のニュースとを使って留学生へ聞き取りテストを行ったところ、ニュースの内容に関する質問の正答率は、「やさしい日本語」が 90.7%、普通の日本語が 29.3% という結果となり、両者には明らかな違いが見られた（弘前大学人文学部社会言語学研究室 2006）。

また、庵他（2011）による難解な公文書をわかりやすい日本語に書き換える「やさしい日本語プロジェクト」など、母語話者側の言語的調節の必要性を訴える取り組みも行われ

てきている。

このように、母語話者のコミュニケーション方略の効果が明らかになり、その方略の学習の必要性が指摘されるようになってきたのは、非常に意味のあることである。しかし、これらの研究は日本語教育の知見を活用した、いわばトップダウン的な方策であり、母語話者側からの一方向的な情報提供の方法を模索しているものである。また、「言い換え案」「書き換え案」を提示してしまうことにより、情報の提供方法が非母語話者とのインターアクションを通じて調節されるような動的なものではなく、固定的なものとしてとらえられてしまう可能性もある。

徳永（2009）は、柴田（1999）が「告知文を読み上げるだけならある程度の練習と事前の準備で何とか可能である。しかし、自分の思っていることを原稿なしで『やさしい日本語』で述べるには、同時通訳のような努力と研修が必要」と指摘していることをあげ、日常のコミュニケーションとは分けて考える必要があると述べている。

3.5 日本語接触場面におけるフォリナー・トーク研究のこれまでと残された課題

前項まで、日本語接触場面におけるフォリナー・トーク研究の流れを概観した。日本語接触場面においては当初、フォリナー・トークという概念が日本語教育分野において紹介されたこともあり、第二言語習得分野における「理解可能なインプット」、「理解可能なインプットを引き出すためのインターアクション」としてのフォリナー・トーク研究が盛んに行われてきた。一方、社会言語学的な観点からのフォリナー・トークの分析は行われてはいるものの、まだ十分に実態が明らかになっているとは言いがたく、更に研究が進められる必要がある。

近年提唱されつつある「やさしい日本語」は、現時点では母語話者側からの一方向的な情報提供の方法を模索しているものであり、その有益性は認められるものの、フォリナー・トークの実態や、母語話者・非母語話者相互のインターアクションにもとづいたものとは言えない。

「共生言語」という概念は、接触場面において母語話者と非母語話者がインターアクションを通じて共同で構築していく言語として、接触場面のコミュニケーションを位置付けている。また、共生言語は経験によって学習される動的なものでもある。接触場面全体における母語話者、非母語話者双方の調節の結果として形成されたコミュニケーション方略の諸相の記述にあたって、「共生言語」という概念は非常に示唆に富むものであるといえる。

4. 日本語のフォリナー・トーク研究の分析の対象

前節では、日本語接触場面研究のための概念について概観し、検討した。本節では、日本語のフォリナー・トーク研究が扱ってきた分析の対象を概観し、その問題点を指摘する。

4.1 非母語話者との接触経験が母語話者に及ぼす影響

接触場面における母語話者のコミュニケーション方略が実際のインターアクションを通じて学習される、動的なものである（岡崎 1994）ならば、非母語話者との接触経験も母語話者に影響を与えているはずである。日本語接触場面においても、接触経験に着目した研究が行われている。

4.1.1 接触経験が母語話者の意識面に及ぼす影響

異なる人種など外集団との接触経験を通して、外集団に対する偏見や排外意識が低減されるとする「接触仮説」（Allport 1954 など）がある。仮説では、このような排外意識が低減されるのは「社会制度的な支持」、「相互知悉性」、「対等な地位関係」、「共同作業を含む」という条件を満たす場合である。

大槻（2006）は、従来の接触仮説研究が対象としてきた接触を「受動的接触」と呼び、日本人を対象に、「外国人を見かける程度の接触機会」・「あいさつ接触」・「受動的接触」・友人関係など個人の積極的な選択による「能動的な接触」、の 4 つの接触経験と個人属性が、外国人に対する排外意識と関連しているかを分析した。その結果、学歴が高い人、能動的な接触経験がある人ほど、外国人に対する排外意識が低いことが明らかになった。これは、個人の排外意識に、属性だけでなく、外国人との接触経験の質が密接に関わっていることを示している。

4.1.2 接触経験が母語話者の言語行動面に及ぼす影響

非母語話者との接触経験が母語話者の言語行動に影響を与える可能性について、村上（1997）は、非母語話者との接触経験が異なる 4 グループの意味交渉²の頻度と方法を比較した。その結果、日本語教師ではないが、職務上、非母語話者との日本語での接触の多いグループが、積極的かつ協力的であることを明らかにした。

筒井（2008）は、情報提供の際の母語話者の言い換えに関して、接触頻度が高い人の言い換えがより具体化されていると述べている。また、増井（2005）は、接触経験を通じた母語話者の修復的調整の変化を分析し、頻度や方法・表現に変化が見られたことから、接触経験によって共生言語が学習されると述べている。

一二三（1995, 1999, 2002）は、「共生言語の学習」を「共生的学習」と呼び、接触場面において母語話者が行う意識的配慮について、また、それらの意識的配慮と言語処理面、相互作用面との関わりを示し、母語話者側の共生言語の学習の実態について明らかにした。一二三（1995）は、接触経験が長い母語話者のほうが、相手の発話を理解しようとする意識的配慮の重要性が増すことを質問紙調査によって明らかにした。それだけでなく、一二

² Negotiation of meaning コミュニケーション上の問題が発生した際に、中間言語話者がその問題の解決のために行う意識的調整。

三 (2002) は、接触場面における母語話者と非母語話者の共生的学習の可能性を意識面、言語処理面、相互作用面から分析し、それらが母語話者場面とは異なること、文脈により変動すること、相互作用の過程を通して生成されるものであることを指摘している。一二三の一連の研究では、接触経験によって母語話者の非母語話者に対する意識が変化し、その変化が言語処理面、相互作用面にも影響することを示している。

以上のような研究から、接触経験の量や質は、母語話者のコミュニケーション方略（意識面・言語行動面）に影響を与える重要な要因であると位置づけることができる。しかし、これまでの日本語接触場面研究では、調査の対象とされた母語話者の接触経験の量や質について明記されているものは上に挙げた研究を含めごく一部にとどまっており、接触経験の量や質の差が結果に与える影響について十分に考慮されていないのが現状である。

4.2 フォリナー・トークとティーチャー・トーク

日本語接触場面における母語話者のコミュニケーション方略に関する研究は 3.1 で述べたように第二言語習得の研究における一分野として発展してきた。そのため、日本語のフォリナー・トーク研究には第二言語教育の場面における母語話者、つまり教師の「ティーチャー・トーク」(Sinclair & Brazil 1982) が含まれることが多かった。

そして西原 (1999) は、相手の習得レベルにもっとも意識的な形で日常的に非母語話者と接している言語教師が使用するティーチャー・トークの特徴をあげ、非母語話者と意思疎通を図るために、ティーチャー・トークの持つコミュニケーション上の特徴を一般の日本語母語話者も取り入れる必要があるとしている。

しかし、ティーチャー・トークとフォリナー・トークに似ている部分がある (Chaudron 1988) とはいえ、第二言語習得を目的とした教師の話し方と、コミュニケーションの成立を目的とした母語話者の話し方は厳密には異なるはずである。村岡 (1999) は、ティーチャー・トークについて、フォリナー・トークと同質であるとしているが、双方に多く重なる部分はあるものの、言語習得を志向したコミュニケーションであれば、「学習者の誤りを積極的に修正する」、「正しいアウトプットを引き出すために援助を留保する」などの日常のコミュニケーションとは異なる現象が起こっても不思議ではない。村上 (1997) は、タスク実施時における日本語教師と一般の母語話者の話し方を比較した結果、日本語教師には語学教師特有の特徴があることを指摘している。

これらのことから、ティーチャー・トークとフォリナー・トークは重なる部分はあるものの、異なるものであると位置づけることができる。ティーチャー・トーク、フォリナー・トークと接触場面における母語話者のコミュニケーション方略の関係を図 2 に示す。

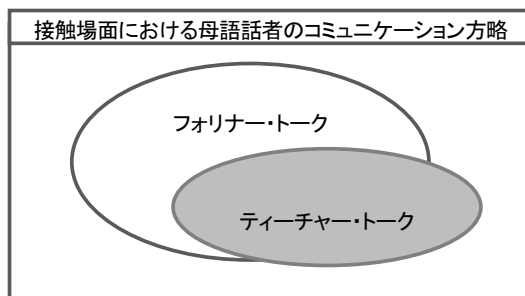


図2 関係図：ティーチャー・トーク，フォリナー・トーク，
接触場面における母語話者のコミュニケーション方略

ここから指摘できることは、日本語教育の知識や経験を持たない一般の母語話者の接触場面におけるふるまいを明らかにするためには、ティーチャー・トークなど第二言語習得の知識を持つ母語話者と区別してデータの収集、分析を行っていく必要があるということである。

4.3 コミュニケーションにおける役割と目的

これまで日本語のフォリナー・トーク研究が分析のデータとしているものを分類すると、以下のようになる。

- (1) 母語話者が聞き手となるインタビュー（大平 2000、福間 2001 など）
- (2) 母語話者が話し手となって情報を提供する会話（増井 2005、筒井 2008 など）
- (3) 自由会話（伊集院 2004、熊井 2007、藤井 2000 など）
- (4) ロールプレイやインフォメーションギャップタスクなど、目的が設定されている会話（村上 1997、一二三 2002、増井 2005、筒井 2008 など）

(1)、(2)は、話し手・聞き手の役割別に分析が行われているもの、(3)は自然な会話を指向したもの、(4)の話し手・聞き手の役割はそれぞれの研究によって異なるが、会話の目的が設定されているものである。

日本語のフォリナー・トーク研究においてはこれまで、上記のようなデータが分析の対象となってきた。しかし、(1)や(2)は母語話者が話し手と聞き手のどちらか一方の役割しか担っていないこと、(3)は自然な会話ではあるものの、話し手と聞き手の区別や会話の目的があいまいであること、(4)は会話の目的が設定されてはいるが、話し手や聞き手いずれかの役割しか担っていないものが多いことなどが挙げられる。

もちろん、森本（2001）が指摘するように、会話は、単に「話し手」「聞き手」という固定された役割の交代によってのみ成り立つのではない。しかしながら、現時点では日

本語接触場面において、コミュニケーションの基本である「情報やりとり」の際、母語話者が非母語話者にどのように情報を提供し、どのように非母語話者から情報を引き出しているのかについては明らかになっていない部分が多く残されており、それらが総合的に説明されているとは言いがたい。よって、今後の研究の基盤となるような、接触場面における情報やりとりにおける母語話者のコミュニケーション方略の実態の分析が必要である。

4.4 日本語接触場面研究における「分析対象」に残された課題

前項まで、これまでの日本語接触場面研究が対象としてきたデータの課題を指摘してきた。その課題とは、「母語話者の接触経験が分析結果に与える影響が十分考慮されていない」、「フォリナー・トークとティーチャー・トークが混在している」、「情報やりとりの際の母語話者の話し手としての言語行動、聞き手としての言語行動が総合的に明らかになるようなデータが少ない」、の3点である。

上のような課題を解決するためには、次のようなデータの収集・分析が必要である。

(1) 日本語教育の知識や経験を持たない一般の母語話者の接触経験を考慮したデータ

日本語教育の知識や経験を持たない母語話者

- ・ 接触経験が少ない母語話者
- ・ 接触経験が多い母語話者

(2) コミュニケーションの目的が明確なデータ

お互いに持っていない情報を共有して理解を構築するコミュニケーションギャップのある会話

(3) 母語話者のコミュニケーションにおける役割が明確なデータ

母語話者の話し手・聞き手としての役割が明確で、かつ、一つの会話内で話し手・聞き手両方の役割を担う

以上のような条件を満たしたデータを収集・分析することで、日本語接触場面の情報やりとりにおける母語話者のコミュニケーション方略の実態を、より明らかにすることができると考える。

5. まとめと今後の課題

本稿は、日本語接触場面において母語話者が行うコミュニケーション方略に関するこれまでの研究を概観し、残された課題について指摘した。日本語接触場面研究においては第二言語習得や社会言語学など、いくつかの観点から分析が行われてきたが、未だに母語話者のコミュニケーション方略の実態が十分に明らかになっていないとは言えない。

本稿で指摘したのは、(1)母語話者のコミュニケーション方略を第二言語習得の視点とは

切り離して分析する研究の必要性、(2)接触場面のコミュニケーション方略が経験によって学習され、変化するものであるという前提に立つ必要性、(3)接触経験によるコミュニケーション方略の差に着目した研究の必要性、の3点である。以上の条件を満たすことにより、日本語接触場面における母語話者のコミュニケーション方略の実態を、より明らかにすることができるものとする。

付記

本研究は科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「日本人と外国人の情報やりとり支援のためのプログラム開発」（平成24～25年度，研究課題番号：24820069）による助成を得て行われた。

参考文献

- 庵功雄他（2011）『「やさしい日本語を用いたユニバーサルコミュニケーション社会実現のための総合的研究」（中間報告）「やさしい日本語」研究の展開』
- 伊集院郁子（2004）「母語話者による場面に応じたスピーチスタイルの使い分け—母語場面と接触場面の相違—」『社会言語科学』6・2:12-26.
- 大槻 茂実（2006）「外国人接触と外国人意識」『研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』149-159. 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編
- 大平未央子（2000）「日本語の母語話者と非母語話者のインターアクションにおける相互理解の構築—関連性理論の観点から—」『日本語教育』105:71-80.
- 岡崎敏雄（1994）「コミュニティにおける言語的共生化の一環としての日本語の国際化—日本人と外国人の日本語—」『日本語学』13:62-69.
- 岡崎敏雄（2003）「共生言語の形成—接触場面固有の言語形成—」宮崎里司，ヘレン・マリOTT共編『接触場面と日本語教育—ネウストプニーのインパクト—』23-44. 明治書院
- オストハイダ，テーヤ（1999）「対外国人行動と言語外的条件の相互関係」『日本学報』18:89-104. 大阪大学文学部
- 御館久里恵（1998）「日本語母語話者の接触場面におけるフォリナー・トークの諸相—非言語行動を含めた談話過程の観察から—」『日本学報』17:111-123. 大阪大学文学部日本学研究室
- 熊井浩子（2007）「接触場面におけるNSとNNSの協働過程に関する考察—多文化共生社会の実現に向けて—」『静岡大学国際交流センター紀要』1:31-46.
- 坂本正・小塚操・架谷眞知子・児崎秋江・稲葉みどり・原田知恵子（1989）「日本語のフォリナー・トーク」に対する日本語学習者の反応」『日本語教育』69:121-146.
- 柴田実（1999）「やさしい日本語は報道メディアの現場で実際に使えるか」『言語』

28-8:53-55. 大修館

- 志村明彦 (1989) 「日本語の Foreigner Talk と日本語教育」『日本語教育』68:204-215.
- スクータリデス, アリーナ (1980) 「日本語におけるフォリナー・トーク」『日本語教育』45:53-62.
- 筒井千絵 (2008) 「フォリナー・トークの実際—非母語話者との接触度による言語調整ストラテジーの相違—」『一橋大学留学生センター紀要』11:79-95. 一橋大学留学生センター
- 徳永あかね (2003) 「日本語のフォリナー・トーク研究—その来歴と課題—」『第二言語習得・教育の研究最前線』162-175. お茶の水女子大学日本言語文化学会
- 徳永あかね (2009) 「多文化共生社会で期待される母語話者の日本語運用力—研究の動向と今後の課題について—」『神田外語大学紀要』21:111-129.
- 永山友子 (1997) 「日本語母語話者と日本語非母語話者の会話における日本語非母語話者へのフィードバック—会話における repair の相互作用をめぐって—」『筑波応用言語学研究』4:41-54.
- ネウストプニー,J.V. (1981) 「外国人場面の研究と日本語教育」『日本語教育』45:30-40.
- ネウストプニー,J.V. (1995) 『新しい日本語教育のために』大修館書店
- 西原鈴子 (1999) 「日本語非母語話者とのコミュニケーション—日本語教師の話はなぜ通じるのか—」『日本語学』18(6):62-69. 明治書院
- 一二三朋子 (1995) 「母国語話者と非母国語話者との会話における母国語話者の意識的配慮の検討」『教育心理学研究』43(3):277-286. 日本教育心理学会
- 一二三朋子 (1999) 「非母語話者との会話における母語話者の言語面と意識面との特徴および両者の関連—日本語ボランティア教師の場合—」『教育心理学研究』47:490-500.
- 一二三朋子 (2002) 『接触場面における共生的学習の可能性—意識面と発話内容面からの考察—』風間書房
- 弘前大学人文学部社会言語学研究室 (2006) 『「やさしい日本語」の有効性と安全性検証実験解説書みんなで減災 2005in ひろさき～災害情報を「やさしい日本語」で～』
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/kaisetsusyohtml/kai-mokuji.html> (2012年8月27日)
- 福間康子 (2001) 「初級学習者との接触場面における母語話者の言語行動—あいづちの効用と問題点—」『九州大学留学生センター紀要』12:55-64.
- 文化庁 (2010) 『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』<http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/nihongo_curriculum/pdf/curriculum_ver07.pdf> (2012年8月24日)
- 法務省 (2011) 『法務省登録外国人統計統計表 年報 2011年』
<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089591>> (2012年9月23日)

- 増井展子 (2005) 「接触経験によって日本語母語話者の修復的調整に生じる変化ー共生言語学習の視点からー」『筑波大学地域研究』 25:1-18.
- 町田延代 (1997) 「言語における日本語のフォリナー・トーク・ディスコースの違いー日本語非母語話者の言語能力と交渉ー」『第二言語としての日本語の習得研究』 1:83-99.
- 松田陽子・前田理佳子・佐藤和之 (2000) 「災害時の外国人に対する情報提供のための日本語表現とその有効性に関する試論」『日本語科学』 7:145-159. 国立国語研究所
- 村岡英裕 (1999) 『日本語教師の方法論』 凡人社
- 村上かおり (1997) 「日本語母語話者の『意味交渉』に非母語話者との接触経験が及ぼす影響ー母語話者と非母語話者とのインターアクションにおいてー」『世界の日本語教育』 7:137-155.
- 森本郁代 (2001) 「社会的相互行為とそこでの学習」『言語・音声理解と対話処理研究会』 33:15-20.
- ロング、ダニエル (1992) 「日本語によるコミュニケーションー日本語におけるフォリナー・トークを中心にー」『日本語学』 11:24-32.
- Allport, G.W. 1954. *The Nature of Prejudice*. (原谷達夫・野村昭訳 (1968) 『偏見の心理』 培風館)
- Chaudron, C. 1988. *Second language Classrooms*. Cambridge University Press.
- Ellis, R. 1994. *The Study of Second Language Acquisition*. Oxford University Press.
- Ferguson, C. 1981. 'Foerigner Talk' as the name of a simplified Register. *International Journal of the Sociology of Language*, 28:9-18.
- Giles, H. Coupland, N. and Coupland J. (Eds.) 1991. *Contexts of Accommodation. Developments in Applied Sociolinguistics*. New York: Cambridge University Press.
- Larsen-Freeman, D. and Long, M. 1991. *An Introduction to Second Language Acquisition Research*. Longman.
- Long, M. 1983a. "Native Speaker/Non-native Speaker Conversation and the Negotiation of Comprehensible Input". *Applied Linguistics* 4(2):126-141.
- Long, M. 1983b. "Linguistic and Conversational Adjustments to Non-native Speakers". *Studies in Second Language Acquisition* 5(2):177-193.
- Krashen, S. 1985. *The Input Hypothesis: Issues and Implications*. New York: Longman.
- Scarcella, R. and Higa, C. 1981. Input, negotiation, and age differences in second language acquisition. *Language Learning* 31(2):409-434.
- Sinclair, J. McH. & D. Brazil. 1982. *Teacher Talk*. Oxford University Press.